

平成 30 年度
当別町
財務書類作成報告書

令和 2 年 3 月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 当別町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 当別町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
4. 注記	27
5. 附属明細	37

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果

これまで、地方公共団体の財政状況を把握するために、現金の収支情報などから求めた財政指標が用いられてきましたが、国は一層の透明化を図るため、すべての地方公共団体に、企業会計的手法を取り入れた財務書類の整備を求めています。

官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入することになります。

新地方公会計制度には、以下のような目的・効果があります。

■地方公会計制度の目的と効果

- 今までの財務書類では表すことができなかった「資産の状況」や「将来の負担」、「行政サービスのコスト」などの情報を明確にする
⇒透明性の向上
- 「資産」や「債務」を適正に管理し、行財政改革の推進を図る
⇒行政マネジメントの向上

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

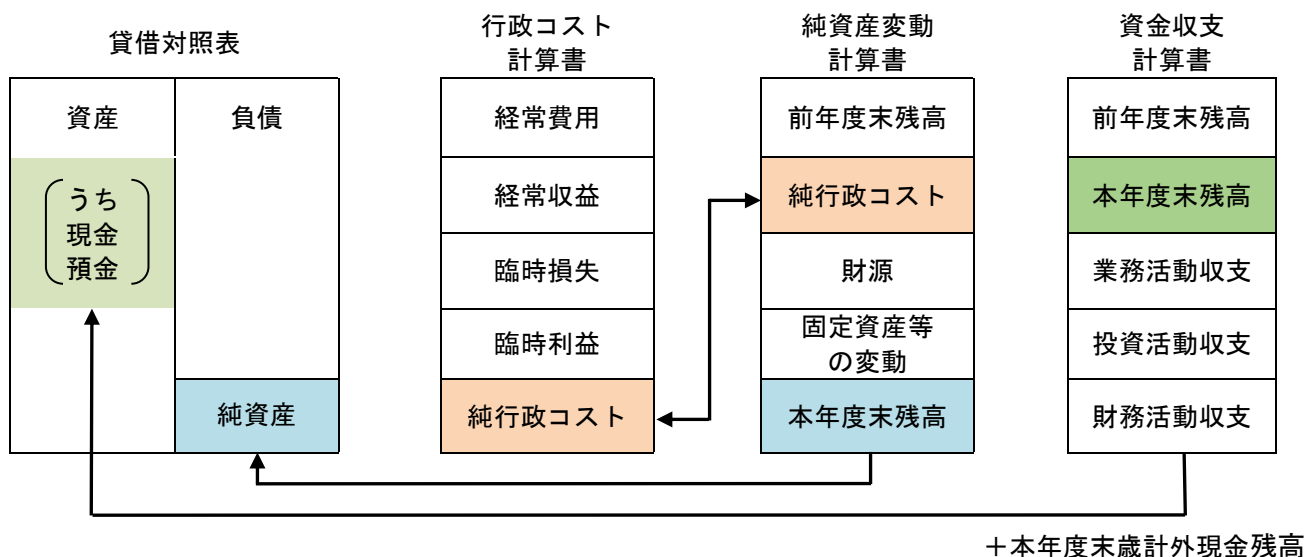
■当別町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		下水道事業特別会計	
		介護保険特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業特別会計	
	札幌広域圏組合		
	石狩教育研修センター		
	石狩北部地区消防事務組合		
	石狩西部広域水道企業団		
	北海道市町村備荒資金組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
(株)tobe			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成30年度 当別町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	31,856,316	43,368,523	45,717,826	固定負債	11,382,064	20,147,375	21,500,768
有形固定資産	28,064,255	39,438,884	41,643,505	地方債等	10,019,067	17,648,915	18,279,128
事業用資産	8,411,443	8,411,443	8,434,805	長期未払金			
土地	2,473,383	2,473,383	2,475,033	退職手当引当金	1,350,843	1,355,337	1,355,363
立木竹	547,076	547,076	547,076	損失補償等引当金			
建物	17,555,670	17,555,670	17,570,289	その他	12,154	1,143,122	1,866,276
建物減価償却累計額	△12,187,554	△12,187,554	△12,197,494	流動負債	138,528	718,036	790,378
工作物	61,339	61,339	78,372	1年内償還予定地方債等		470,246	504,771
工作物減価償却累計額	△38,472	△38,472	△38,472	未払金		89,282	121,359
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			21
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	103,942	108,821	109,369
航空機				預り金		14,764	14,982
航空機減価償却累計額				その他	34,586	34,923	39,875
その他				負債合計	11,520,592	20,865,411	22,291,146
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定				固定資産等形成分	32,640,268	44,152,475	46,502,444
インフラ資産	19,585,083	30,759,294	32,838,684	余剰分(不足分)	△11,199,550	△20,020,736	△21,886,825
土地	21,572	336,245	592,855	他団体出資等分			762,849
建物		2,392,944	2,427,992	純資産合計	21,440,717	24,131,739	25,378,468
建物減価償却累計額		△1,667,314	△1,671,099				
工作物	76,944,807	94,994,631	97,010,092				
工作物減価償却累計額	△57,381,296	△65,297,213	△65,524,830				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定			3,674				
物品	267,608	872,274	1,034,401				
物品減価償却累計額	△199,879	△604,127	△664,384				
無形固定資産	17,415	23,051	23,450				
ソフトウェア	17,415	22,428	22,812				
その他		623	638				
投資その他の資産	3,774,645	3,906,588	4,050,871				
投資及び出資金	1,140,511	1,140,511	1,140,511				
有価証券	100,338	100,338	100,338				
出資金	1,040,173	1,040,173	1,040,173				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	69,208	135,782	136,269				
長期貸付金	151,544	151,544	151,544				
基金	2,430,131	2,512,005	2,655,035				
減債基金	1,212,702	1,212,702	1,252,028				
その他	1,217,429	1,299,303	1,403,007				
その他			774				
徴収不能引当金	△16,748	△33,254	△33,262				
流動資産	1,104,994	1,628,627	1,951,788				
現金預金	268,851	706,171	1,004,555				
資金	268,851	706,171	1,004,550				
歳計外現金			5				
未収金	52,771	139,100	152,324				
短期貸付金							
基金	783,952	783,952	784,618				
財政調整基金	783,952	783,952	784,618				
減債基金							
棚卸資産			6,022				
その他			4,865				
徴収不能引当金	△580	△596	△596				
繰延資産							
資産合計	32,961,310	44,997,150	47,669,614	負債及び純資産合計	32,961,310	44,997,150	47,669,614

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 329 億 61 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 214 億 41 百万円 (65.0%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 115 億 21 百万円 (35.0%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 449 億 97 百万円、純資産は約 241 億 32 百万円 (53.6%)、負債は約 208 億 65 百万円 (46.4%) となっています。連結会計では資産は約 476 億 70 百万円、純資産は約 253 億 78 百万円 (53.2%)、負債は約 222 億 91 百万円 (46.8%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	32,613,562	31,856,316	97.7%	44,363,615	43,368,523	97.8%	44,363,615	45,717,826	103.1%
有形固定資産	29,114,982	28,064,255	96.4%	40,738,376	39,438,884	96.8%	40,738,376	41,643,505	102.2%
事業用資産	8,624,652	8,411,443	97.5%	8,624,652	8,411,443	97.5%	8,624,652	8,434,805	97.8%
土地	2,473,383	2,473,383	100.0%	2,473,383	2,473,383	100.0%	2,473,383	2,475,033	100.1%
立木竹	547,076	547,076	100.0%	547,076	547,076	100.0%	547,076	547,076	100.0%
建物	17,462,267	17,555,670	100.5%	17,462,267	17,555,670	100.5%	17,462,267	17,570,289	100.6%
建物減価償却累計額	△11,882,174	△12,187,554	102.6%	△11,882,174	△12,187,554	102.6%	△11,882,174	△12,197,494	102.7%
工作物	61,339	61,339	100.0%	61,339	61,339	100.0%	61,339	78,372	127.8%
工作物減価償却累計額	△37,239	△38,472	103.3%	△37,239	△38,472	103.3%	△37,239	△38,472	103.3%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-			-			-
インフラ資産	20,416,244	19,585,083	95.9%	28,493,421	30,759,294	108.0%	28,493,421	32,838,684	115.3%
土地	21,572	21,572	100.0%	336,245	336,245	100.0%	336,245	592,855	176.3%
建物			-	2,375,287	2,392,944	100.7%	2,375,287	2,427,992	102.2%
建物減価償却累計額			-	△1,607,543	△1,667,314	103.7%	△1,607,543	△1,671,099	104.0%
工作物	76,612,534	76,944,807	100.4%	87,951,276	94,994,631	108.0%	87,951,276	97,010,092	110.3%
工作物減価償却累計額	△56,217,863	△57,381,296	102.1%	△60,561,845	△65,297,213	107.8%	△60,561,845	△65,524,830	108.2%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-			-		3,674	-
物品	278,989	267,608	95.9%	7,464,888	872,274	11.7%	7,464,888	1,034,401	13.9%
物品減価償却累計額	△204,903	△199,879	97.5%	△3,844,584	△604,127	15.7%	△3,844,584	△664,384	17.3%
無形固定資産	24,771	17,415	70.3%	28,007	23,051	82.3%	28,007	23,450	83.7%
ソフトウェア	24,771	17,415	70.3%	27,385	22,428	81.9%	27,385	22,812	83.3%
その他			-	623	623	100.0%	623	638	102.5%
投資その他の資産	3,473,809	3,774,645	108.7%	3,597,231	3,906,588	108.6%	3,597,231	4,050,871	112.6%
投資及び出資金	1,140,511	1,140,511	100.0%	1,140,511	1,140,511	100.0%	1,140,511	1,140,511	100.0%
有価証券	100,338	100,338	100.0%	100,338	100,338	100.0%	100,338	100,338	100.0%
出資金	1,040,173	1,040,173	100.0%	1,040,173	1,040,173	100.0%	1,040,173	1,040,173	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	69,890	69,208	99.0%	152,725	135,782	88.9%	152,725	136,269	89.2%
長期貸付金	201,518	151,544	75.2%	201,518	151,544	75.2%	201,518	151,544	75.2%
基金	2,082,746	2,430,131	116.7%	2,142,707	2,512,005	117.2%	2,142,707	2,655,035	123.9%
減債基金	1,204,478	1,212,702	100.7%	1,204,478	1,212,702	100.7%	1,204,478	1,252,028	103.9%
その他	878,267	1,217,429	138.6%	938,228	1,299,303	138.5%	938,228	1,403,007	149.5%
その他			-			-		774	-
徴収不能引当金	△20,856	△16,748	80.3%	△40,230	△33,254	82.7%	△40,230	△33,262	82.7%
流動資産	972,445	1,104,994	113.6%	1,451,379	1,628,627	112.2%	1,595,657	1,951,788	122.3%
現金預金	198,737	268,851	135.3%	590,149	706,171	119.7%	734,427	1,004,555	136.8%
資金	198,737	268,851	135.3%	590,149	706,171	119.7%	734,427	1,004,550	136.8%
歳計外現金			-			-		5	-
未収金	59,651	52,771	88.5%	147,173	139,100	94.5%	147,173	152,324	103.5%
短期貸付金			-			-			-
基金	714,057	783,952	109.8%	714,057	783,952	109.8%	714,057	784,618	109.9%
財政調整基金	714,057	783,952	109.8%	714,057	783,952	109.8%	714,057	784,618	109.9%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-			-		6,022	-
その他			-			-		4,865	-
徴収不能引当金		△580	-		△596	-		△596	-
繰延資産			-			-			-
資産合計	33,586,008	32,961,310	98.1%	45,814,994	44,997,150	98.2%	45,959,272	47,669,614	103.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,906,008	11,382,064	104.4%	19,885,078	20,147,375	101.3%	19,885,078	21,500,768	108.1%
地方債等	9,424,392	10,019,067	106.3%	17,224,086	17,648,915	102.5%	17,224,086	18,279,128	106.1%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	1,434,876	1,350,843	94.1%	1,439,370	1,355,337	94.2%	1,439,370	1,355,363	94.2%
損失補償等引当金			-			-			-
その他	46,740	12,154	26.0%	1,221,623	1,143,122	93.6%	1,221,623	1,866,276	152.8%
流動負債	1,230,118	138,528	11.3%	1,811,984	718,036	39.6%	1,811,984	790,378	43.6%
1年内償還予定地方債等	1,060,876		0.0%	1,530,507	470,246	30.7%	1,530,507	504,771	33.0%
未払金			-	89,789	89,282	99.4%	89,789	121,359	135.2%
未払費用			-			-			-
前受金			-			-		21	-
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	100,074	103,942	103.9%	104,808	108,821	103.8%	104,808	109,369	104.4%
預り金			-	14,699	14,764	100.4%	14,699	14,982	101.9%
その他	69,168	34,586	50.0%	72,182	34,923	48.4%	72,182	39,875	55.2%
負債合計	12,136,126	11,520,592	94.9%	21,697,063	20,865,411	96.2%	21,697,063	22,291,146	102.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	33,327,619	32,640,268	97.9%	45,077,672	44,152,475	97.9%	45,077,672	46,502,444	103.2%
余剰分(不足分)	△11,877,737	△11,199,550	94.3%	△20,959,741	△20,020,736	95.5%	△20,815,463	△21,886,825	105.1%
他団体出資等分			-			-		762,849	-
純資産合計	21,449,882	21,440,717	100.0%	24,117,931	24,131,739	100.1%	24,262,209	25,378,468	104.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約6億25百万円(1.9%)の減少、純資産は約9百万円(0.1%)の減少、負債は約6億16百万円(5.1%)の減少となりました。

全体会計では資産は約8億18百万円(1.8%)の減少、純資産は約14百万円(0.1%)の増加、負債は約8億32百万円(3.8%)の減少となりました。

連結会計では資産は約17億10百万円(3.7%)の増加、純資産は約11億16百万円(4.6%)の増加、負債は約0.6百万円(2.7%)の増加となりました。

③平成 30 年度当別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、当別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に当別町の実態把握だけでなく、他団体（平成 29 年度分）との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

資産の構成割合から、これまでの住民ニーズに対応した行政施策により、どのような資産が構成されてきたかが分かります。この構成比は、地方公共団体における行政面積や主要産業構造などに大きく影響を受けますが、一つの目安として人口規模が近い団体との比較により、当別町における資産形成の特徴をみることができます。

当別町における資産構成比を見ると、事業用資産が 25.5%、インフラ資産が 59.4%となっており、前年度と比較して事業用資産は 0.6 ポイント低下、インフラ資産は 2.3 ポイント低下しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	29,114,982	28,064,255	△1,050,727	52,829,768	28,943,626	233,146,788	197,543,410
事業用資産	8,624,652	8,411,443	△213,208	22,602,899	10,610,997	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	20,416,244	19,585,083	△831,161	29,983,483	18,159,078	87,078,287	22,858,379
物品	74,086	67,729	△6,358	243,386	173,552	970,036	1,522,720
無形固定資産	24,771	17,415	△7,356	64,025	39,049	500,112	0
投資その他の資産	3,473,809	3,774,645	300,836	2,945,402	2,237,039	10,342,271	16,618,513
流動資産	972,445	1,104,994	132,549	1,600,905	1,371,197	8,497,037	7,660,747
資産合計	33,586,008	32,961,310	△624,698	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	86.7%	85.1%	98.2%	92.0%	88.8%	92.3%	89.1%
事業用資産	25.7%	25.5%	99.4%	39.4%	32.6%	57.5%	78.1%
インフラ資産	60.8%	59.4%	97.7%	52.2%	55.7%	34.5%	10.3%
物品	0.2%	0.2%	93.2%	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	71.6%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	10.3%	11.5%	110.7%	5.1%	6.9%	4.1%	7.5%
流動資産	2.9%	3.4%	115.8%	2.8%	4.2%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

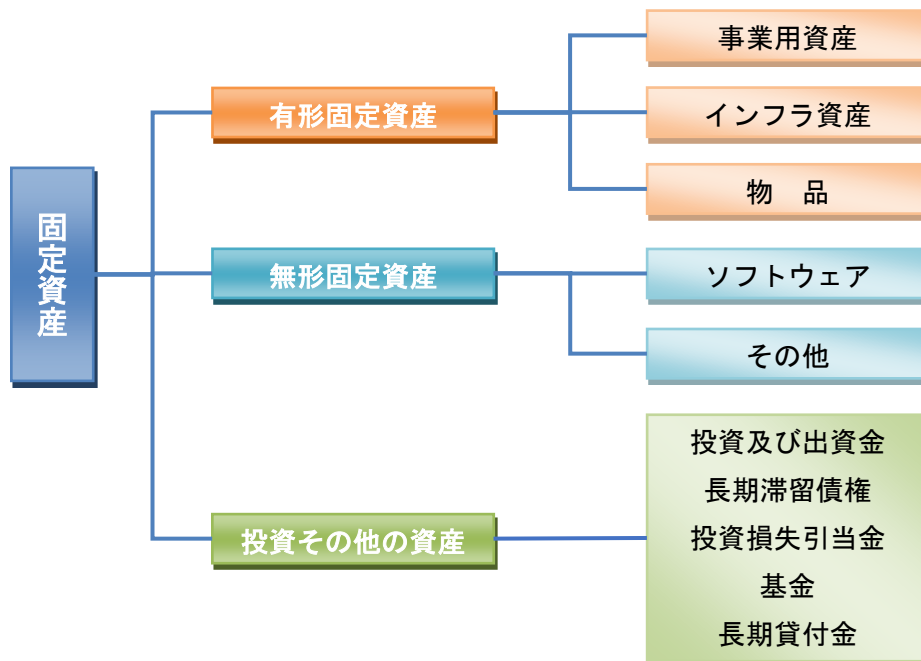
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

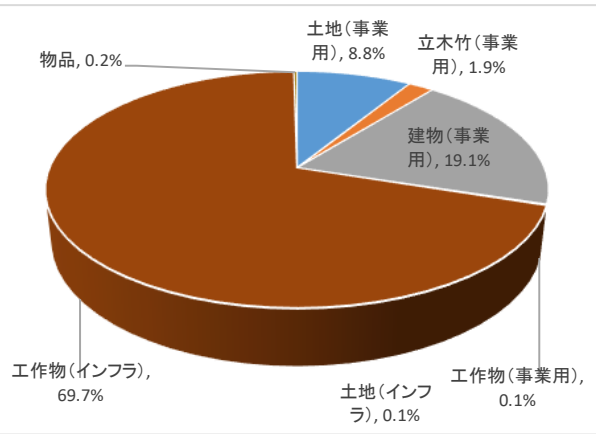


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに当別町で形成した有形固定資産の割合を見ると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,473,383	8.8%
立木竹(事業用)	547,076	1.9%
建物(事業用)	5,368,117	19.1%
工作物(事業用)	22,867	0.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	21,572	0.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	19,563,511	69.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	67,729	0.2%
合計	28,064,255	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の69.7%、次いで建物(事業用)の19.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

当別町においては、前年度より1.7ポイント増加の73.6%となっており、他団体と比較すると高い傾向にあります。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率

【参考】

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
償却資産取得価額合計	94,415,129	94,829,424	414,295	105,147,651	62,869,132	349,662,540	440,062,074
減価償却累計額	68,342,178	69,807,200	1,465,022	63,285,486	38,148,395	179,347,756	368,090,035
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.4%	73.6%	101.7%	60.2%	60.7%	51.3%	83.6%
【参考】事業用資産	68.0%	69.4%	102.1%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	73.4%	74.6%	101.6%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度当別町における純資産の状況

純資産は前述した通り、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。

当別町の純資産比率は 65.0%で他団体と比較すると低い傾向にあります。前年度と比較すると 1.9 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

【参考】

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	33,586,008	32,961,310	△624,698	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
負債合計	12,136,126	11,520,592	△615,533	14,736,043	6,897,929	90,536,338	166,653,265
純資産合計	21,449,882	21,440,717	△9,164	42,704,058	25,692,983	161,949,870	55,169,406
純資産比率	63.9%	65.0%	101.9%	74.3%	78.8%	64.1%	24.9%
負債比率	36.1%	35.0%	96.7%	25.7%	21.2%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合を見ると、当別町は 30.4%で昨年度他団体と比較すると地方債の割合は高い傾向にあります。昨年度と比較すると 2.6 ポイント低下しています。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考:資産合計対地方債割合

【参考】

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	33,586,008	32,961,310	△624,698	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
地方債残高	10,485,268	10,019,067	△466,200	12,642,970	6,040,688	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	31.2%	30.4%	97.4%	22.0%	18.5%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用に、業務費用以外として移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,881,464	13,033,168	16,224,893
業務費用	5,060,693	6,511,057	6,944,017
人件費	1,477,210	1,550,490	1,605,490
職員給与費	1,271,623	1,311,499	1,358,491
賞与等引当金繰入額	103,942	106,831	107,252
退職手当引当金繰入額	△84,033	△84,033	△83,339
その他	185,679	216,193	223,086
物件費等	3,325,551	4,524,650	4,662,128
物件費	1,626,535	2,334,593	2,389,034
維持補修費	185,724	214,315	216,325
減価償却費	1,504,788	1,966,764	2,017,109
その他	8,504	8,978	39,659
その他の業務費用	257,932	435,917	676,399
支払利息	94,586	236,140	249,159
徴収不能引当金繰入額	△3,528	△5,931	△5,931
その他	166,874	205,708	433,171
移転費用	3,820,771	6,522,112	9,280,876
補助金等	1,965,869	5,675,690	8,401,202
社会保障給付	812,941	812,941	812,941
他会計への繰出金	1,022,708		
その他	19,253	33,481	66,733
経常収益	185,711	838,234	1,231,045
使用料及び手数料	125,753	742,347	785,137
その他	59,958	95,888	445,908
純経常行政コスト	8,695,753	12,194,934	14,993,848
臨時損失	46,732	63,446	64,384
災害復旧事業費	46,732	46,732	46,732
資産除売却損		16,714	16,714
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			938
臨時利益	101,968	101,968	101,968
資産売却益	21,633	21,633	21,633
その他	80,335	80,335	80,335
純行政コスト	8,640,517	12,156,412	14,956,264

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約88億81百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億86百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約86億96百万円、臨時利益を除いた純行政コストは約86億41百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約121億56百万円、連結で約149億56百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	8,699,219	8,881,464	102.1%	15,197,664	13,033,168	85.8%	15,197,664	16,224,893	106.8%
業務費用	4,858,689	5,060,693	104.2%	6,352,535	6,511,057	102.5%	6,352,535	6,944,017	109.3%
人件費	1,526,546	1,477,210	96.8%	1,611,154	1,550,490	96.2%	1,611,154	1,605,490	99.6%
職員給与費	1,280,951	1,271,623	99.3%	1,325,435	1,311,499	98.9%	1,325,435	1,358,491	102.5%
賞与等引当金繰入額	100,074	103,942	103.9%	103,587	106,831	103.1%	103,587	107,252	103.5%
退職手当引当金繰入額	△41,996	△84,033	200.1%	△41,996	△84,033	200.1%	△41,996	△83,339	198.4%
その他	187,516	185,679	99.0%	224,128	216,193	96.5%	224,128	223,086	99.5%
物件費等	3,144,644	3,325,551	105.8%	4,325,974	4,524,650	104.6%	4,325,974	4,662,128	107.8%
物件費	1,563,888	1,626,535	104.0%	2,255,774	2,334,593	103.5%	2,255,774	2,389,034	105.9%
維持補修費	123,751	185,724	150.1%	150,654	214,315	142.3%	150,654	216,325	143.6%
減価償却費	1,448,612	1,504,788	103.9%	1,910,704	1,966,764	102.9%	1,910,704	2,017,109	105.6%
その他	8,394	8,504	101.3%	8,843	8,978	101.5%	8,843	39,659	448.5%
その他の業務費用	187,498	257,932	137.6%	415,407	435,917	104.9%	415,407	676,399	162.8%
支払利息	115,162	94,586	82.1%	268,715	236,140	87.9%	268,715	249,159	92.7%
徴収不能引当金繰入額	5,449	△3,528	-64.7%	1,046	△5,931	-566.9%	1,046	△5,931	-566.9%
その他	66,887	166,874	249.5%	145,646	205,708	141.2%	145,646	433,171	297.4%
移転費用	3,840,530	3,820,771	99.5%	8,845,129	6,522,112	73.7%	8,845,129	9,280,876	104.9%
補助金等	1,886,668	1,965,869	104.2%	5,778,104	5,675,690	98.2%	5,778,104	8,401,202	145.4%
社会保障給付	799,872	812,941	101.6%	799,872	812,941	101.6%	799,872	812,941	101.6%
他会計への繰出金	1,151,471	1,022,708	88.8%	2,251,851		0.0%	2,251,851		0.0%
その他	2,519	19,253	764.3%	15,302	33,481	218.8%	15,302	66,733	436.1%
経常収益	207,690	185,711	89.4%	863,359	838,234	97.1%	863,359	1,231,045	142.6%
使用料及び手数料	128,456	125,753	97.9%	752,472	742,347	98.7%	752,472	785,137	104.3%
その他	79,235	59,958	75.7%	110,887	95,888	86.5%	110,887	445,908	402.1%
純経常行政コスト	8,491,528	8,695,753	102.4%	14,334,305	12,194,934	85.1%	14,334,305	14,993,848	104.6%
臨時損失		46,732	-		63,446	-		64,384	-
災害復旧事業費		46,732	-		46,732	-		46,732	-
資産除売却損			-		16,714	-		16,714	-
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-			-		938	-
臨時利益	55,861	101,968	182.5%	55,861	101,968	182.5%	55,861	101,968	182.5%
資産売却益	11,111	21,633	194.7%	11,111	21,633	194.7%	11,111	21,633	194.7%
その他	44,750	80,335	179.5%	44,750	80,335	179.5%	44,750	80,335	179.5%
純行政コスト	8,435,667	8,640,517	102.4%	14,278,444	12,156,412	85.1%	14,278,444	14,956,264	104.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約1億82百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約22百万円の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約2億04百万円の増加、臨時利益を除いた純行政コストは約2億05百万円の増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約21億22百万円の減少、連結で約6億78百万円増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、当別町ではどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

当別町においては、業務費用が57.0%、移転費用が43.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.6%、物件費等が37.4%、その他の業務費用が2.9%となっています。

■経常費用の構成割合

【参考】

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	8,699,219	8,881,464	182,246	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
業務費用	4,858,689	5,060,693	202,004	6,601,249	3,372,877	32,175,494	48,740,329
人件費	1,526,546	1,477,210	△49,335	1,903,334	847,953	11,474,397	18,091,594
物件費等	3,144,644	3,325,551	180,907	4,497,166	2,450,828	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	187,498	257,932	70,433	200,750	74,096	1,371,093	1,652,311
移転費用	3,840,530	3,820,771	△19,759	5,242,277	1,849,947	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.9%	57.0%	102.0%	55.7%	64.6%	48.9%	42.0%
人件費	17.5%	16.6%	94.8%	16.1%	16.2%	17.5%	15.6%
物件費等	36.1%	37.4%	103.6%	38.0%	46.9%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	2.2%	2.9%	134.7%	1.7%	1.4%	2.1%	1.4%
移転費用	44.1%	43.0%	97.4%	44.3%	35.4%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当別町における減価償却費の構成割合は16.9%であり、前年度と比較すると1.7ポイント上昇していますが、他団体と比較するとほぼ同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.0%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

【参考】

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口	人口	人口
	H29年度	H30年度			1万人未満 (41団体)	10~20万人 (1団体)	20~50万人 (1団体)
減価償却費	1,448,612	1,504,788	56,176	2,099,225	1,304,510	6,856,831	9,015,680
経常費用	8,699,219	8,881,464	182,246	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	16.7%	16.9%	101.7%	17.7%	25.0%	10.4%	7.8%
償却資産合計	26,097,721	25,039,639	△1,058,083	105,147,651	62,869,132	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	6.0%	108.3%	2.0%	2.1%	2.0%	2.0%
資産合計	33,586,008	32,961,310	△624,698	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.6%	105.8%	3.7%	4.0%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金、住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

当別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.1%、扶助費である社会保障給付が9.2%、他会計の負担分である繰出金が11.5%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高い傾向にあります。

■経常費用に対する移転費用の割合

【参考】

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口	人口	人口
	H29年度	H30年度			1万人未満 (41団体)	10~20万人 (1団体)	20~50万人 (1団体)
経常費用	8,699,219	8,881,464	182,246	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
移転費用	3,840,530	3,820,771	△19,759	5,242,277	1,849,947	33,560,256	67,393,846
補助金等	1,886,668	1,965,869	79,200	2,243,201	1,131,156	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	799,872	812,941	13,069	1,715,329	301,318	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	1,151,471	1,022,708	△128,762	1,253,792	403,632	4,038,485	8,439,321
その他	2,519	19,253	16,734	29,956	13,841	53,896	530,132
項目(経常費用 に対する構成比)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口	人口	人口
	H29年度	H30年度			1万人未満 (41団体)	10~20万人 (1団体)	20~50万人 (1団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.1%	43.0%	97.4%	44.3%	35.4%	51.1%	58.0%
補助金等	21.7%	22.1%	102.1%	18.9%	21.7%	14.8%	20.9%
社会保障給付	9.2%	9.2%	99.5%	14.5%	5.8%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	13.2%	11.5%	-	10.6%	7.7%	6.1%	7.3%
その他	0.0%	0.2%	748.7%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	21,449,882	24,117,931	25,289,978
純行政コスト(△)	△8,640,517	△12,156,412	△14,956,264
財源	8,631,353	12,169,296	14,978,532
税収等	7,260,159	8,627,325	10,199,730
国県等補助金	1,371,194	3,541,971	4,778,801
本年度差額	△9,164	12,884	22,267
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△9,164	13,808	88,490
本年度末純資産残高	21,440,717	24,131,739	25,378,468

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約9百万円の減少となっています。また、全体会計では約14百万円の増加、連結で約88百万円の増加となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	21,255,868	21,449,882	100.9%	23,805,572	24,117,931	101.3%	23,805,572	25,289,978	106.2%
純行政コスト(△)	△8,435,667	△8,640,517	102.4%	△14,278,444	△12,156,412	85.1%	△14,278,444	△14,956,264	104.7%
財源	8,212,634	8,631,353	105.1%	14,173,756	12,169,296	85.9%	14,173,756	14,978,532	105.7%
税収等	6,794,611	7,260,159	106.9%	11,436,200	8,627,325	75.4%	11,436,200	10,199,730	89.2%
国県等補助金	1,418,023	1,371,194	96.7%	2,737,556	3,541,971	129.4%	2,737,556	4,778,801	174.6%
本年度差額	△223,033	△9,164	4.1%	△104,688	12,884	-12.3%	△104,688	22,267	-21.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	194,013	△9,164	-4.7%	312,359	13,808	4.4%	312,359	88,490	28.3%
本年度末純資産残高	21,449,882	21,440,717	100.0%	24,117,931	24,131,739	100.1%	25,289,978	25,378,468	100.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高はほぼ同水準で推移しており、全体会計は0.1ポイント上昇、連結会計は0.3ポイント上昇しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成30年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,460,369	11,137,127	14,133,673
業務費用支出	3,639,598	4,615,015	4,852,796
移転費用支出	3,820,771	6,522,112	9,280,876
業務収入	8,662,839	12,766,913	15,954,095
臨時支出	46,732	46,732	46,732
臨時収入			
業務活動収支	1,155,738	1,583,055	1,773,691
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,653,680	1,914,289	1,977,116
投資活動収入	1,103,425	1,151,856	1,211,968
投資活動収支	△550,256	△762,433	△765,149
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,130,761	1,600,393	1,634,212
財務活動収入	595,393	895,793	895,793
財務活動収支	△535,368	△704,600	△738,419
本年度資金収支額	70,114	116,022	270,123
前年度末資金残高	198,737	590,149	734,427
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	268,851	706,171	1,004,550

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約70百万円の余剰となり、資金残高は約2億69百万円に増加しました。全体会計では約1億16百万円の余剰で、資金残高は約7億06百万円に増加しました。連結会計では2億70百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,460,369	11,137,127	14,133,673
業務費用支出	3,639,598	4,615,015	4,852,796
人件費支出	1,557,375	1,631,279	1,668,884
物件費等支出	1,987,637	2,763,394	2,773,815
支払利息支出	94,586	236,140	249,159
その他の支出		△15,797	160,938
移転費用支出	3,820,771	6,522,112	9,280,876
補助金等支出	1,965,869	5,675,690	8,401,202
社会保障給付支出	812,941	812,941	812,941
他会計への繰出支出	1,022,708		
その他の支出	19,253	33,481	66,733
業務収入	8,662,839	12,766,913	15,954,095
税収等収入	7,264,945	8,592,639	10,162,899
国県等補助金収入	1,209,406	3,338,686	4,559,888
使用料及び手数料収入	128,531	739,701	782,506
その他の収入	59,958	95,888	448,802
臨時支出	46,732	46,732	46,732
災害復旧事業費支出	46,732	46,732	46,732
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	1,155,738	1,583,055	1,773,691
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,653,680	1,914,289	1,977,116
公共施設等整備費支出	446,705	681,448	687,560
基金積立金支出	1,206,975	1,232,841	1,284,174
投資及び出資金支出			
貸付金支出			5,382
その他の支出			
投資活動収入	1,103,425	1,151,856	1,211,968
国県等補助金収入	161,788	203,286	203,287
基金取崩収入	902,923	906,877	951,535
貸付金元金回収収入	17,081	17,081	22,686
資産売却収入	21,633	4,919	4,919
その他の収入		19,694	29,541
投資活動収支	△550,256	△762,433	△765,149
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,130,761	1,600,393	1,634,212
地方債等償還支出	1,061,593	1,531,225	1,565,044
その他の支出	69,168	69,168	69,168
財務活動収入	595,393	895,793	895,793
地方債等発行収入	595,393	895,793	895,793
その他の収入			
財務活動収支	△535,368	△704,600	△738,419
本年度資金収支額	70,114	116,022	270,123
前年度末資金残高	198,737	590,149	734,427
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	268,851	706,171	1,004,550

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,286,258	7,460,369	102.4%	13,370,359	11,137,127	83.3%	13,370,359	14,133,673	105.7%
業務費用支出	3,445,728	3,639,598	105.6%	4,476,675	4,615,015	103.1%	4,476,675	4,852,796	108.4%
人件費支出	1,567,646	1,557,375	99.3%	1,652,510	1,631,279	98.7%	1,652,510	1,668,884	101.0%
物件費等支出	1,762,920	1,987,637	112.7%	2,548,302	2,763,394	108.4%	2,548,302	2,773,815	108.8%
支払利息支出	115,162	94,586	82.1%	268,715	236,140	87.9%	268,715	249,159	92.7%
その他の支出			-	7,148	△15,797	-221.0%	7,148	160,938	2251.4%
移転費用支出	3,840,530	3,820,771	99.5%	8,893,684	6,522,112	73.3%	8,893,684	9,280,876	104.4%
補助金等支出	1,886,668	1,965,869	104.2%	5,778,104	5,675,690	98.2%	5,778,104	8,401,202	145.4%
社会保障給付支出	799,872	812,941	101.6%	799,872	812,941	101.6%	799,872	812,941	101.6%
他会計への繰出支出	1,151,471	1,022,708	88.8%	2,251,851		0.0%	2,251,851		0.0%
その他の支出	2,519	19,253	764.3%	63,857	33,481	52.4%	63,857	66,733	104.5%
業務収入	8,451,277	8,662,839	102.5%	14,952,071	12,766,913	85.4%	15,096,349	15,954,095	105.7%
税収等収入	6,826,037	7,264,945	106.4%	11,427,498	8,592,639	75.2%	11,571,776	10,162,899	87.8%
国県等補助金収入	1,418,023	1,209,406	85.3%	2,665,169	3,338,686	125.3%	2,665,169	4,559,888	171.1%
使用料及び手数料収入	127,983	128,531	100.4%	748,516	739,701	98.8%	748,516	782,506	104.5%
その他の収入	79,235	59,958	75.7%	110,887	95,888	86.5%	110,887	448,802	404.7%
臨時支出		46,732	-		46,732	-		46,732	-
災害復旧事業費支出		46,732	-		46,732	-		46,732	-
その他の支出			-			-			-
臨時収入			-			-			-
業務活動収支	1,165,019	1,155,738	99.2%	1,581,711	1,583,055	100.1%	1,725,989	1,773,691	102.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,281,592	1,653,680	129.0%	1,535,009	1,914,289	124.7%	1,535,009	1,977,116	128.8%
公共施設等整備費支出	649,114	446,705	68.8%	889,869	681,448	76.6%	889,869	687,560	77.3%
基金積立金支出	602,478	1,206,975	200.3%	615,140	1,232,841	200.4%	615,140	1,284,174	208.8%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出	30,000		0.0%	30,000		0.0%	30,000	5,382	17.9%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	549,550	1,103,425	200.8%	634,146	1,151,856	181.6%	634,146	1,211,968	191.1%
国県等補助金収入		161,788	-	73,065	203,286	278.2%	73,065	203,287	278.2%
基金取崩収入	505,753	902,923	178.5%	505,753	906,877	179.3%	505,753	951,535	188.1%
貸付金元金回収収入	32,686	17,081	52.3%	32,686	17,081	52.3%	32,686	22,686	69.4%
資産売却収入	11,111	21,633	194.7%	11,111	4,919	44.3%	11,111	4,919	44.3%
その他の収入			-	11,531	19,694	170.8%	11,531	29,541	256.2%
投資活動収支	△732,042	△550,256	75.2%	△900,863	△762,433	84.6%	△900,863	△765,149	84.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,146,944	1,130,761	98.6%	1,601,311	1,600,393	99.9%	1,601,311	1,634,212	102.1%
地方債等償還支出	1,100,204	1,061,593	96.5%	1,554,571	1,531,225	98.5%	1,554,571	1,565,044	100.7%
その他の支出	46,740	69,168	148.0%	46,740	69,168	148.0%	46,740	69,168	148.0%
財務活動収入	660,292	595,393	90.2%	922,392	895,793	97.1%	922,392	895,793	97.1%
地方債等発行収入	660,292	595,393	90.2%	922,392	895,793	97.1%	922,392	895,793	97.1%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	△486,652	△535,368	110.0%	△678,919	△704,600	103.8%	△678,919	△738,419	108.8%
本年度資金収支額	△53,675	70,114	-130.6%	1,930	116,022	6012.8%	146,208	270,123	184.8%
前年度末資金残高	252,413	198,737	78.7%	588,219	590,149	100.3%	588,219	734,427	124.9%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-			-
本年度末資金残高	198,737	268,851	135.3%	590,149	706,171	119.7%	734,427	1,004,550	136.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 当別町 財務分析（一般会計等）

これまで、当別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは当別町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、当別町と人口 1 万人未満の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たり資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 65.0%で平均値の 69.8%の 0.93 倍
- 住民一人当たり資産額は 206 万円で平均値の 270 万円の 0.76 倍
- 住民一人当たり負債額は 72 万円で平均値の 71 万円の 1.01 倍
- 資産老朽化比率は 73.6%で平均値の 59.7%の 1.23 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 54 万円で平均値の 45 万円の 1.2 倍
- 受益者負担割合は 2.1%で平均値の 4.5%の 0.47 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	63.9%	65.0%	101.7%	69.8%

当別町の純資産比率は、65.0%となっています。前年度より上昇し、平均値よりやや低い水準です。

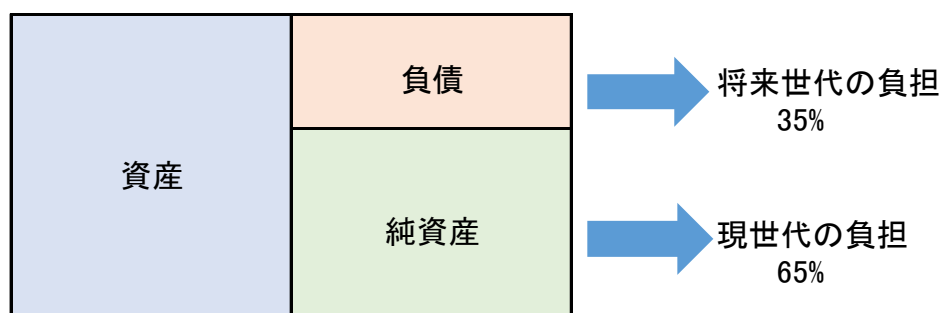
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

当別町の場合だと、自己資金が65万円、借金が35万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	207万円	206万円	99.5%	270万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年3月31日の住民基本台帳の15,985人で算出しています。

当別町の住民一人当たり資産額は206万円の前年度より減少しましたが、平均値の270万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	75万円	72万円	96.0%	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。当別町は前年度より減少し、平均値とほぼ同水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	72.4%	73.6%	101.7%	59.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	68.0%	69.4%	102.1%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	73.4%	74.6%	101.6%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点が挙げられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

当別町の指標は、73.6%であり、かなり老朽化が進んでいる状況です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.4%、インフラ資産が74.6%であり、資産更新についての検討は、待たなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	52万円	54万円	103.8%	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コストを、住民基本台帳人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

当別町は118万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると同水準です。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.4%	2.1%	87.5%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

当別町の受益者負担割合は2.4%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が低い傾向にあります。

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告の「総務省方式改訂モデル」から総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.4%	81.3%

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	0千円
繰越明許費	63,284千円
事故繰越	0千円
合計	63,284千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(10) 将来負担に関する情報

将来負担額	17,073百万円
充当可能財源等	12,865百万円
標準財政規模	616百万円
算入公債費等の額	1,092百万円

(11) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っていません。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び手当支給に対する共済費（公営企業では期末・勤勉手当及び手当支給にかかわる法定福利費）のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告の「総務省方式改訂モデル」から総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 下水道事業特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 介護サービス事業特別会計：全部連結

⑦ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑨ 水道事業特別会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理を行っております。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告の「総務省方式改訂モデル」から総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

- ① 一般会計：全部連結
- ② 国民健康保険特別会計：全部連結
- ③ 下水道事業特別会計：全部連結
- ④ 介護保険特別会計：全部連結
- ⑤ 介護サービス事業特別会計：全部連結
- ⑥ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ⑦ 水道事業特別会計：全部連結
- ⑧ 石狩教育研修センター：比例連結
- ⑨ 石狩西部広域水道企業団：比例連結
- ⑩ 北海道後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ⑪ 北海道市町村備荒資金組合：比例連結
- ⑫ 株式会社Tobe：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

地方債等(借入先別)の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,385,247	131,222	920,310	128,700	336,237				
公営住宅建設	159,231	57,478	133,131						26,100
災害復旧	4,000	0	4,000						
教育・福祉施設	661,086	92,613	342,186		48,750				270,150
一般単独事業	1,905,460	370,866	217,890	587,970	476,640				622,960
その他	1,834,617	177,844	1,223,407	132,300	76,934				401,976
【特別分】									
臨時財政対策債	4,023,830	308,383	1,592,119	2,389,557	8,450				33,704
減税補てん債	45,596	17,689	45,596						
退職手当債	-	-							
その他	-	-							
合計	10,019,067	1,156,095	4,478,639	3,238,527	947,011	0	0	0	1,354,890

補助金等の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	議員公務災害補償負担金	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	103	議員公務災害補償等組合の負担金
	非常勤公務災害補償負担金	北海道市町村総合事務組合	849	北海道市町村総合事務組合への負担金
	札幌広域圏組合負担金	札幌広域圏組合	289	札幌広域圏組合への負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,289	北海道後期高齢者医療広域連合への負担金
	石狩北部地区消防事務組合負担金	石狩北部地区消防事務組合	482,540	石狩北部地区消防事務組合への負担金
	株式会社tobe負担金	株式会社tobe	28,422	株式会社tobeへの負担金
	多面的機能支払交付金	各地域保全会	242,435	農業・農村の多面的機能維持等に対する交付金
	当別町社会福祉協議会補助金	当別町社会福祉協議会	22,203	当別町社会福祉協議会への補助金
	当別町水道事業会計繰出金	当別町水道事業	195,269	当別町水道事業会計に対する一般会計負担
	その他		1,086,327	
合計			2,059,726	

長期延滞債権の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【長期延滞債権】		
町税	69,207,654	-16,748,000
諸収入(貸付金収入)	0	0
合計	69,207,654	-16,748,000

※照合

会計区分	一般会計等	一般会計等
帳票	貸借対照表	貸借対照表
科目	長期延滞債権	徴収不能引当金(固定)

※根拠

会計区分	一般会計等	一般会計等
帳票	歳入事項別明細	徴収不能引当金等算出シートにて算出
科目	収入未済額のうち滞納繰越分	

貸付金の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業特別融資貸付金	144,543,573				144,543,573
当別町文化センター建設基金貸付金	0				0
当別町人材育成基金貸付金	7,000,000				7,000,000
合計	151,543,573				151,543,573

※照合

会計区分	一般会計等
帳票	貸借対照表
科目	長期貸付金

※根拠

会計区分	一般会計等
帳票	財産に関する調書、歳入事項別明細書
科目	債権から諸収入-貸付元利収入 収入未済額を控除したもの

基金等の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	783,952,435				783,952,435	783,952,435
減債基金	1,212,702,202				1,212,702,202	1,212,702,202
社会福祉基金	2,727,527				2,727,527	2,727,527
文化センター建設基金	239,125,164				239,125,164	239,125,164
人材育成基金	60,977,691				60,977,691	60,977,691
学校施設等整備基金	58,648				58,648	58,648
介護給付費準備基金	81,873,656				81,873,656	81,873,656
まちづくり基金	729,298,112				729,298,112	729,298,112
石狩地区広域穀類乾燥調製貯蔵	1,308,720				1,308,720	1,308,720
					0	0
合計	3,112,024,155				3,112,024,155	3,112,024,155

※照合

会計区分	一般会計等
帳票	貸借対照表
科目	固定資産-基金、流動資産-基金

※根拠

会計区分	一般会計等
帳票	財産に関する調書
科目	基金

未収金の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
町税及び分担金負担金	20,342,077	-580,000
使用料及び手数料	32,428,800	0
諸収入(貸付金収入を除く)	0	0
		0
		0
合計	52,770,877	-580,000

※照合

会計区分	一般会計等	一般会計等
帳票	貸借対照表	貸借対照表
科目	未収金	徴収不能引当金(流動)

※根拠

会計区分	一般会計等	一般会計等
帳票	歳入事項別明細	
科目	収入未済額のうち現年分	徴収不能引当金等算出シートにて算出

未払金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	左の内未払金
【長期未払金】		
合計	0	0

※照合

会計区分	一般会計等
帳票	貸借対照表
科目	長期未払金、未払金

※根拠

会計区分	一般会計等
帳票	当該資産の償還表など
科目	-

引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16,653,000	13,800,000	16,653,000	0	13,800,000
賞与等引当金	100,074,000	103,942,000	100,074,000	0	103,942,000
退職手当引当金	1,434,876,000	1,350,843,000	1,434,876,000	0	1,350,843,000
投資損失引当金	0	0	0	0	0
合計	1,551,603,000	1,468,585,000	1,551,603,000	0	1,468,585,000

※照合

会計区分	一般会計等
帳票	貸借対照表
科目	各種引当金

※根拠

会計区分	一般会計等
帳票	当該資産の償還表など
科目	-

資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求性預金	268,851,135
合計	268,851,135

※照合

会計区分	一般会計等
帳票	貸借対照表
科目	資金・歳計外現金

※根拠

会計区分	一般会計等
帳票	決算書(歳入歳出差引額)、歳計外現金明細(会計より)
科目	-

財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	8,640,517,143	1,371,193,677	108,888,000	5,522,718,323	1,637,717,143
有形固定資産等の増加	446,705,390	0	0	446,705,390	-
貸付金・基金等の増加	1,290,735,480		-	1,290,735,480	-
その他	-	-	-	-	-
合計	10,377,958,013	1,371,193,677	108,888,000	7,260,159,193	1,637,717,143

↑ 純資産変動計算書の財源-国県補助金等と同額 ↑ CF地方債発行収入総額 ↑ 純資産変動計算書の財源-税収等と同額

財源の明細

財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税込等	使用料・手数料		157,153
		分担金・負担金・寄付金		49,341
		財産収入		15,761
		繰入金		903,557
		諸収入		65,937
		地方債		595,393
		一般財源等		5,473,017
		小計		7,260,159
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	129,139
			都道府県支出金	31,272
			計	160,411
		経常的補助金	国庫支出金	129,139
			都道府県支出金	1,242,055
			計	1,210,783
		小計		1,371,194
		合計		8,631,353

※照合

会計区分	一般会計等
帳票	純資産変動計算書
科目	税込等、国県等補助金